

## 垂水市新行政改革大綱の取組状況（平成19年度実績）

### 1 市民の参画と共働

#### (1) 公正で透明な市政の推進

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理 表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や 目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
行政情報共有化の推進	行政情報開示基準の検討、情報提供推進	総務課	1	各課情報開示基準の検討	基準の明確化と試行	開示基準の運用			1	垂水市情報提供の推進に関する指針は作成済みである。
	広報紙による行政情報共有化の推進	総務課	2	月平均24ページ	月平均24ページ	月平均24ページ	1			表紙の刷新を図り、月平均25ページの行政情報の掲載を行なった。
	各課保有情報のネットワークを通じた共有化	企画課	3	各課情報の30%	各課情報の40%	各課情報の40%	1			ホームページのリニューアルを行い、行政情報の集約を図った。
広報機能の充実	より市民の目線に立った広報紙づくり	総務課	4	市民編集委員による掲載	市民編集委員による掲載	市民編集委員による掲載	1			垂水高校の生徒と共同製作で、「SL垂水号」と称し、6回にわたり垂水高校を紹介した。
	わかりやすいホームページのメニューの作成	企画課	5	年間アクセス30万件	年間アクセス30万件	年間アクセス30万件	1			年間アクセス数:約45万件(平成19年度)
	学校教育課だよりの充実	学校教育課	6	市報に随時掲載	市報に随時掲載	市報に随時掲載	1			市報に随時掲載することができた。
	生涯学習出前講座の実施	社会教育課	7	7件/年	9件/年	10件/年	1			17件の出前講座を実施した。
広聴機能の充実	市民の声を反映させる体制づくり	総務課	8	データベース化の調査研究	データベース化の実施	データベース化の実施		1		市長へのメッセージは、市報で分野別件数と、返信を希望しない方への回答を掲載した。
	パブリック・コメント制度の導入	企画課	9	制度導入・運用	制度運用	制度運用	1			平成20年4月1日から制度導入する。
	土木行政における広聴機能の充実	土木課	10	要望の実施率 20%	要望の実施率 20%	要望の実施率 20%	1			実施率63% (77件/122件)
	議会傍聴の呼びかけ	議会事務局	11	年間傍聴人員 55人	年間傍聴人員 60人	年間傍聴人員 65人	1			平成19年中の年間傍聴人員 74人
公共工事の入札・契約 制度の調査研究	公共工事の入札・契約制度の調査研究・導入	財政課	12	調査・研究	調査・研究	制度導入・運用		1		条件付き一般競争入札及び総合評価方式を公共事業部会等で調査研究した。
個人情報保護制度の充実	個人情報保護制度の充実	総務課	13	適正な個人情報の管理	適正な個人情報の管理	適正な個人情報の管理	1			個人情報保護条例に罰則規程を設けた。(平成18年4月1日施行済み)

#### (2) 市民参画の推進

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理 表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や 目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
市民参画の推進	自治基本条例の制定及び各種施策の実施	企画課	14	調査・研究	市民参画体制づくり	自治基本条例の制定		1		総合計画基本構想策定講座の成果について検証中である。
	中学校統合の意見反映体制づくり	教委総務課	15	統合準備委員会等の協議	統合準備委員会等の協議	統合準備委員会等の協議	1			統合準備委員会、統合地区別協議会及び地区別説明会を開催した。
審議会等の活性化	審議会等の活性化及び運営方法の改善	企画課	16	段階的实施	段階的实施	段階的实施		1		総合計画審議会:22.2% 男女共同参画推進協議会:募集できず。
	農政に関する協議会等の統合	農林課	17	目的と運営方法を検討	条例等の廃止、新設	運用		1		各種協議会の規約等を検討した。
	垂水市観光開発審議会の活性化	商工観光課	18	定員の削減10人に	定員の削減10人に	定員の削減10人に	1			定数「20人以内」を「10人以内」に条例改正を実施した。
	審議会等の議員数の削減	議会事務局	19	参加議員のべ35人	参加議員のべ30人	参加議員のべ25人	1			市民参画推進のため審議会等の議員枠委員を削減した。(39人 26人)
	附属機関の委員見直し	学校教育課	20	随時見直し	随時見直し	随時見直し	1			奨学資金奨学生選考委員の見直しを行った。(市議会議員 垂水高校長)
男女共同参画の推進	男女共同参画条例の制定、プランの作成	企画課	21	調査・研究	プラン作成、条例制定	運用		1		第4次総合計画基本構想に男女共同参画行政の位置づけを盛り込むことができた。
	各協議会での女性委員の登用	農林課	22	参画割合の検討	参画割合の決定	運用		1		女性委員の参画割合を規定づけることができるか、引き続き検討する。
ボランティア、NPO との連携、協働	課長会によるボランティア活動の推進	総務課	23	年3回	年3回	年3回	1			職員、地域住民の参加をいただきボランティア作業を計5回実施した。
	市民活動団体の支援体制づくり	企画課	24	調査・研究	5事業	10事業		1		ボランティア活動の実態調査を実施し、情報誌を発行した。
	市民参加による市内の環境整備の推進	土木課	25	延参加人員7,200人	延参加人員7,400人	延参加人員7,600人	1			錦江湾クリーンアップ作戦等の環境整備に、のべ7,987人の参加があった。
	ボランティア少年団の活性化	社会教育課	26	登録人員 110人	登録人員 120人	登録人員 130人	1			104名のボランティア少年団が文化会館の清掃作業など活動した。
コミュニティの育成	自主防災組織の育成	総務課	27	組織率50%	組織率70%	組織率90%	1			自主防災組織の結成促進を図り、平成19年度組織率が67%に達した。
	コミュニティ活動のバックアップ	企画課	28	リーダー育成事業の実施	バックアップ	バックアップ	1			たるみず市民活動ネットワークを設立、会員数は16団体となった。(H20年3月末現在)
	振興会組織再編についての支援	市民相談課	29	支援体制策の実施	支援体制策の実施	支援体制策の実施	1			新城地区3振興会(横間・田平・宇住庵)の平成20年6月1日統合を決定した。

2 簡素かつ効率的な行政の推進

(1) 利便性の高い市民サービスの提供

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
行政サービスの拡大	税務課窓口の時間延長	税務課	30	試行	実施	実施	1			平成20年4月から本格実施する。19年度実績 46件 1,106,800円。
	市民課窓口の時間延長	市民課	36	試行	実施	実施	1			平成20年4月から本格実施する。
	軽自動車の納税証明書の改善	税務課	31	金融機関との調整	証明書発行	証明書発行		1		電算システムの関係で証明書の発行はできなかった。別な対策を検討していく。
	保険証の更新時の回収とりやめ	市民課	32	検討	対象者 9,300人	対象者 9,300人	1			カード式保険証9,050人分の回収をとりやめた。
	出産育児一時金受領委任払いの実施	市民課	33	制度利用者 35人	制度利用者 35人	制度利用者 35人	1			22件中 8件(36%)(平成19年度実績)の利用があった。
	国保による健診事業の推進	市民課	34	研究・調査	対象者 4,800人	対象者 4,900人		1		平成20年度の実施に向けて研究・調査を行った。
	窓口業務のマニュアル作成	市民課	35	試行・研修	実施	実施			1	法改正に伴い、4月中に作成する予定である。
	猿ヶ城溪谷の整備・利用促進	商工観光課	37	工事、管理運営体制検討	利用者 2,000人	利用者 3,500人		1		3回のワーキング会議を実施した。
	水道料金の口座振替、コンビニ納付推進	水道課	38	啓発・推進	啓発・推進	啓発・推進	1			水道課窓口来訪者へのお願い及び市報等掲載による市民へのお願いを実施した。
	文書配布に学校間メールを活用	学校教育課	39	文書数 125件	文書数 150件	文書数 175件	1			毎月平均して10件前後の文書・資料等をPDF化し、学校へ送信した。
事務手続きの簡素化	各種申請書様式の簡素化	税務課	41	検討	実施	実施	1			平成20年4月以降、一部を除いて申請書への押印は廃止する。
	各種申請書様式の簡素化	社会教育課	40	実施	実施	実施	1			前年度から引き続き、各種申請書等の押印を廃止し手続きの簡素化を図った。
	戸籍・住民基本台帳請求書用紙の改良	市民課	42	修正・実施	実施	実施			1	法改正に伴い、4月中に改良する予定である。

(2) 事務の効率化の推進

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
事務事業の見直し	総合型地理情報システムの導入	企画課	43	庁内システム構築	運用開始	運用		1		国土調査システムの有効利用で大きな費用対効果が見込める。
	歳入日次処理システムの構築	会計課	44	運用	運用	運用	1			平成18年度にシステムを作成し、現在運用している。
	滞納管理システムの導入	税務課	45	システム導入	運用	運用	1			平成19年度末に滞納管理システムを導入した。
	課で執行する事務事業の見直し	土木課	46	対18年比1減	対18年比1減	対18年比2減		1		道路、公園、住宅等市民ニーズの高い事業が多く事業の廃止は困難であった。
広域行政の推進	広域行政の推進	消防本部	47	調査	調査・研究	調査・研究		1		県消防広域化検討委員会の幹事会で研究調査を実施した。(広域化推進計画へ反映)

(3) 健全な財政運営

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
収入の確保	市報への有料広告の掲載	総務課	48	広告料 180万円	広告料 180万円	広告料 180万円	1			有料広告WGでも新規広告主発掘の営業活動を実施した。(広告料1,260千円(平成19年度決算額))
	パナー広告の導入	企画課	49	募集開始	運用開始	運用	1			10月から運用を開始し、平成20年3月末現在3業者で掲載中である。(広告料255千円(平成19年度決算額))
	ネーミングライツの導入	財政課	50	公告事業の実施	公告事業の実施	公告事業の実施		1		有料広告WGで調査・研究を行ったが、施設選定には至らなかった。
	資産運用事務の拡充による運用益確保	会計課	51	基金等利子 150万円	基金等利子 150万円	基金等利子 150万円	1			基金管理システムを作成・運用し、基金等利子1,651,614円(平成19年度決算額)を得た。
	滞納整理指導官導入による滞納処分推進	税務課	52	滞納整理指導官委託	滞納整理指導官委託	滞納整理指導官委託		1		20年度の予算化は出来なかった。今後は、県職員の派遣指導を検討する。
	口座振替の勧奨による収入の確保	市民課	53	保険税収納率 93.5%	保険税収納率 94.0%	保険税収納率 94.5%	1			口座振替の勧奨を行った。県調整交付金事業による広報・案内活動を推進した。
	道の駅の利用促進による基金造成	商工観光課	54	1,000万円	1,000万円	1,000万円	1			経常経費の十分な押さえができて、当初の見込みと違い、利益は上がらなかった。
	奨学資金の未納・滞納者へ積極的に対応	学校教育課	55	未納分徴収率 12%	未納分徴収率 13%	未納分徴収率 15%	1			未納・滞納に対して、保護者・連帯保証人への通知文発送や電話での督促などを行った。(滞納徴収率7.94%(平成19年度決算時))
受益者負担の適正化	老人憩いの家使用料の検討是正	保健福祉課	56	調査・検討	調査・検討	使用料の見直しを検討		1		運休日の検討を行うために、老人憩いの家の曜日ごとの利用状況を調査した。(月16.2% 火17.4% 水16.7% 木16.1% 金15.9% 土17.6%(平成19年度))
	堆肥センターにおける搬入手数料の検討	農林課	57	調査・検討	手数料の見直し	実施		1		他市町の堆肥化施設等の処理手数料等の調査等を実施した。

受益者負担の適正化	漁業用施設の使用料・占用料減免見直し	水産課	58	徴収額 65,000円	徴収額 65,000円	徴収額 65,000円	1		固定資産税評価額に基づき徴収を行った。平成19年度占用料実績額 101,993円
	農地災害復旧受益者負担金の適正化	農林課	59	災害状況により協議	災害状況により協議	災害状況により協議	1		平成19年農地補助災害復旧事業は無かった。
	地区公民館等の使用料減免規定の見直し	社会教育課	60	年間使用料 100万円	年間使用料 100万円	年間使用料 100万円	1		今年度使用料減免規定を見直し。使用料937,310円(平成19年度決算額)
	社会体育施設の使用料減免規定の見直し	社会教育課	61	年間使用料 500万円	指定管理者運用	指定管理者運用	1		19年7月1日から使用料減免規定を見直し。使用料3,354千円(平成19年度決算額)
	文化会館の使用料減免規定の見直し	社会教育課	62	年間使用料 110万円	年間使用料 110万円	指定管理者運用	1		今年度使用料減免規定を見直し。使用料1,522,820円(平成19年度決算額)
経費の節減	経常経費一般財源の縮減	財政課	63	個別に精査	個別に精査	個別に精査	1		年度をとおして削減に努めた。
	単独事業の継続的検討・見直し	保健福祉課	64	随時検討・見直し	随時検討・見直し	随時検討・見直し	1		敬老祝い金の見直しを平成20年度より実施する。平成20年3月に条例可決。
	係の再編及び見直しによる経費節減	農林課	65	調整	実施	実施	1		農林課内で協議した。また、事務改善委員会の組織機構部会と協議を行った。
	有害鳥獣捕獲対策協議会の委員削減	農林課	66	1名減	実施	実施	1		19年3月に規約改正した。19年度に謝金 2,000円が減額となった。
	道の駅の利用促進による指定管理料減額	商工観光課	67	90万円	0円	0円	1		指定管理料については不要とした。
	課で執行する各事業の経費の節減	土木課	68	対18年度比5%削減	対18年度比5%削減	対18年度比5%削減	1		年度当初に見積もりを徴収し費用の節減に努めた。
投資的経費の見直しと重点化	事業効果、緊急性、優先度を検討・精査	財政課	69	個別に精査	個別に精査	個別に精査	1		普通建設事業費は前年度比7,2%削減し、起債事業は通常債6億円以内を堅持した。
	農業振興に必要な事業の優先化	農林課	70	見直し・検討	補助金交付規則の見直し	実施	1		農林課の所管に係る補助金交付規則の改正を20年3月に実施予定である。
	補助率の高い事業の推進	農林課	71	実施	実施	実施	1		中山間総合整備事業を実施した。(市の負担率15%)
	事業の見直しと重点的発注で経費抑制	土木課	72	対18年度比5%削減	対18年度比5%削減	対18年度比5%削減	1		道路維持工事において、3件の箇所において一括発注し経費の削減を行った。
公債費の縮減	市債発行の総額抑制、有利な起債活用	財政課	73	通常債発行 6億円以内	通常債発行 6億円以内	通常債発行 6億円以内	1		通常債の発行額を6億円以内に抑制するとともに有利な起債の活用を図った。

(4) 民営化等の推進

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
給食センターの業務委託	給食調理業務及び配送業務の業務委託	学校教育課	74	業務委託準備	業務委託	実施		1		民間委託に向けて、給食の安全性や給食調理員の職種変更等の解決に至っていない。
その他の公共施設の民営化等	垂水市情報センター業務委託の検討	企画課	75	共同運用開始	業務委託検討	業務委託検討		1		小中高生を対象に、夏季期間中図書館の学習スペースの補完的な位置付けを行った。
	垂水市食肉センターの民営化	生活環境課	76	施設調査・デ・タ整備	施設調査・デ・タ整備	民営化		1		老朽化による雨漏り対策として、屋根全体を被覆工法とする修繕を19年度に実施した。
	生活改善センター、卸売市場の業務委託	農林課	77	検討	検討	検討		1		生活改善センターはアンケートの結果、活性化施設と当分の間併用することとした。

(5) 公共施設の効果的・効率的な配置と管理運営

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
指定管理者制度の導入	中央病院への制度導入の推進	保健福祉課	78	指定管理者制度実施	更新作業	指定管理者制度実施		1		他自治体の代行制及び利用料金制による指定管理者制度の現在の状況を入手した。
	コスモス苑への制度導入の推進	保健福祉課	79	指定管理者制度実施	更新作業	指定管理者制度実施		1		利用料金制による指定管理者制度への移行について調査研究を行った。
	堆肥センターへの制度導入	農林課	80	指定管理者指定の議決	指定管理者制度実施	指定管理者制度実施		1		先進地視察など、指定管理者に想定している農業公社設立の調査・研究を実施した。
	猿ヶ城溪谷キャンプ場への制度導入	商工観光課	81	管理運営体制等の検討	指定管理料 10万円	指定管理料 10万円		1		バイオマストイレの導入により、汲取料金等経費が削減されている。
	社会体育施設への制度導入	社会教育課	82	制度導入に向けた作業	制度導入	制度導入		1		指定管理者導入検討会が8月にスタート、6回の会合と4箇所の先進地調査を実施した。
	垂水市文化会館への制度導入	社会教育課	83	内部検討	制度導入に向けた作業	制度導入		1		指定管理者導入検討会が8月にスタート、6回の会合と4箇所の先進地調査を実施した。
	潮形町排水処理施設への制度の導入	生活環境課	84	管理運営体制等の検討	制度導入に向けた作業	制度導入		1		ポンプ、フロアーの修理及び整備点検を、委託により実施した。
小中学校の統廃合	小中学校の統合	教委総務課	85	中学校の統合準備 小学校の統合検討	中学校の統合準備 小学校の統合検討	中学校の統合準備 小学校の統合検討	1			12月定例市議会で垂水市立中学校の廃止並びに統合についての議案が可決された。
公共施設の有効利用の充実	老人憩いの家の有効利用の充実	保健福祉課	86	利用人員 14,500人	利用人員 15,000人	利用人員 15,500人	1			「子育てサロン」「いきいきサロン等の利用があった。(平成19年度 のべ12,867名利用)
	スポーツ大会等の誘致	社会教育課	87	合宿・大会参加者数 16,000人	合宿・大会参加者数 17,000人	合宿・大会参加者数 20,000人	1			九州地区大学野球選手権大会・南九州中学校女子選抜テニス大会等の実績があった。
	大野地区公民館別館の管理運営	企画課	88	利用者数 400人	利用者数 400人	利用者数 400人	1			各種事業を実施し、総利用者が1,300名を超えた。

## (6) 各種団体等の効果的・効率的な運営

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理 表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や 目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
各種団体等の運営補助 金等の見直し	各種団体等の運営補助金等の見直し	財政課	89	個別に精査	個別に精査	個別に精査	1			実績報告、補助金申請書類等において随時精査した。

## (7) 電子市役所の推進

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理 表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や 目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
電子市役所の推進	電子入札の導入	財政課	90	システムの運用準備	システム試行	システム導入		1		システムの運用準備説明会での研修を担当職員が受講した。
	電子申告の実施	税務課	91	検討	検討	検討		1		庁舎内を中心に国税の電子申告について広報案内を行った。

## 3 行政体制の整備と職員の意識改革

## (1) 定員管理の適正化

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理 表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や 目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
職員数の削減	職員数の削減	総務課	92	純減率 2.81%	純減率 4.56%	純減率 6.67%	1			定年前早期退職優遇特例制度の実施により、総職員数の純減率は8%となった。
勤奨退職の促進	勤奨退職の促進	総務課	93	勤奨退職人数 2人	勤奨退職人数 2人	勤奨退職人数 2人	1			定年退職者3名。通常の勤奨制度での早期退職者は見込めない。

## (2) 給与の適正化

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理 表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や 目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
給与の適正化	給与の適正化	総務課	94	適正水準の維持	適正水準の維持	適正水準の維持	1			平成19年の人事院勧告に伴い諸要の改正をした。
能力評価等の導入	能力評価等の導入	総務課	95	人事管理システムの検討	人事管理システムの試行	人事管理システムの試行		1		中央研修所での専門研修を受講した。先進地研修として出水市の視察を行った。

## (3) 弾力的かつ効果的な組織体制の確保

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理 表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や 目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
組織・機構の見直し	組織・機構の見直し	総務課	96	検証・継続実施	検証・継続実施	検証・継続実施	1			事務事業等の見直しにより、組織の再編ができた。
	組織・機構の見直し	企画課	97	検証・継続実施	検証・継続実施	検証・継続実施	1			平成20年度、行政改革推進室と計画調整係との統合など1室3班の減と1係増となる。
グループ制の導入及び勤務 時間の弾力的運用	グループ制の導入	総務課	98	複数の課で試行	効果があった課で実施	効果があった課で実施	1			班制の成果は得られなかった。平成20年度から係制に戻す。
	勤務時間の弾力的運用	総務課	99	時差出勤の一部実施・試行	全庁導入	継続実施	1			平成20年度から窓口延長を制度化する。育児短時間勤務制度を導入する。
支所の見直し	支所の存廃について検討	総務課	100	内部検討	内部検討・地域との協議	内部検討・地域との協議			1	現状では、存続すべきと判断。長期的な検討が必要。

## (4) 人的資源の有効活用

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理 表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や 目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
職員の意識改革	意識改革のため人事管理システムを構築	総務課	101	人事管理システムの検討	人事管理システムの試行	人事管理システムの試行		1		年間研修計画表を作成し、計画に基づき実施した。
	行革講演会等の実施	総務課	102	年回数 12回	年回数 12回	年回数 12回	1			行革講演会は民間の事業者を中心に講師として迎え、月1回、計12回実施した。
職場内外の研修	人材育成基本計画の作成	総務課	103	人材育成基本計画の運用	人材育成基本計画の運用	人材育成基本計画の運用		1		指定管理者制度研修や技術者研修等、本市に見合った独自研修を実施した。
女性職員の登用	管理職・指導的役職への登用を促進	総務課	104	女性の比率 10%	女性の比率 10%	女性の比率 10%	1			女性の管理監督者の割合が10%に達した。

## (5) 新たな人事管理制度の検討

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理 表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や 目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
新たな人事管理システムの 検討	新たな人事管理制度の検討	総務課	105	人事管理システムの検討	人事管理システムの試行	人事管理システムの試行		1		中央研修所での専門研修受講及び先進地研修として出水市の視察を行った。

## 4 行政評価システム等の推進

## (1) 行政評価システムの推進

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理 表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や 目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
コスト意識や優先順位を設 定した取り組み	行政評価システムの推進	企画課	106	外部評価を試行	外部評価等を実施	外部評価等を実施	1			外部評価を試行し、『外部評価結果報告書』として公表。市の対応等を公表した。

## (2) 民間活力導入の推進